

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第2期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 N Cホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村田 秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村田 秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 1 期 平成29年 3 月	第 2 期 平成30年 3 月
売上高 (千円)	10,880,742	13,417,229
経常利益 (千円)	235,298	887,559
親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	122,014	291,358
包括利益 (千円)	313,117	56,461
純資産額 (千円)	7,588,981	7,160,842
総資産額 (千円)	12,452,405	15,404,016
1株当たり純資産額 (円)	1,139.33	1,116.24
1株当たり当期純損失() (円)	19.02	45.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	46.5
自己資本利益率 (%)	1.67	4.03
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,325	962,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,113	72,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,598	1,306,892
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,079,944	3,351,775
従業員数 (人)	279	289
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔137〕	〔126〕

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 親会社株主に帰属する当期純損失のため株価収益率は記載していません。

5. 第 1 期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成29年3月	第2期 平成30年3月
営業収益 (千円)	222,468	631,052
経常利益 (千円)	74,950	481,618
当期純利益 (千円)	52,044	457,848
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	6,416,046	6,416,046
純資産額 (千円)	6,730,858	7,188,334
総資産額 (千円)	6,786,455	7,223,069
1株当たり純資産額 (円)	1,049.14	1,120.52
1株当たり配当額 (円)	-	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	71.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	99.5
自己資本利益率 (%)	0.77	6.60
株価収益率 (倍)	111.3	10.7
配当性向 (%)	-	-
従業員数 (人)	3	2
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[2]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 当社は、平成28年4月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成28年4月	日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により当社を設立。東京証券取引所市場第一部に上場。 (日本コンベヤ株式会社は平成28年3月に上場廃止)
平成28年6月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)、キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)について、現物配当により日本コンベヤ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
平成28年11月	キャリアスタッフネットワーク株式会社がNCシステムソリューションズ株式会社に商号変更。
平成29年12月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式14%を日立造船株式会社から取得し当社の完全子会社となる。
平成30年4月	エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)について、現物配当によりエヌエイチパーキングシステムズ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。

また、平成28年4月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日本コンベヤ(株)の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：平成28年4月までの日本コンベヤ(株) (株式移転完全子会社) の沿革)

年月	概要
昭和24年5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和46年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成元年8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成2年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成3年4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成3年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
平成3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
平成13年4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年3月	大阪支店を廃止。
平成16年3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成22年7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成23年4月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成25年3月	TCSホールディングス株式会社と資本業務提携。
平成25年9月	キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)の株式を株式交換により取得。
平成25年12月	NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
平成26年10月	東京支社を東京本部に名称変更。
平成28年3月	東京証券取引所市場第一部の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社は、平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社である持株会社として設立され、子会社等の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成され、コンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売及び工事の施工、人材派遣関連および太陽光発電システム関連の販売及び工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

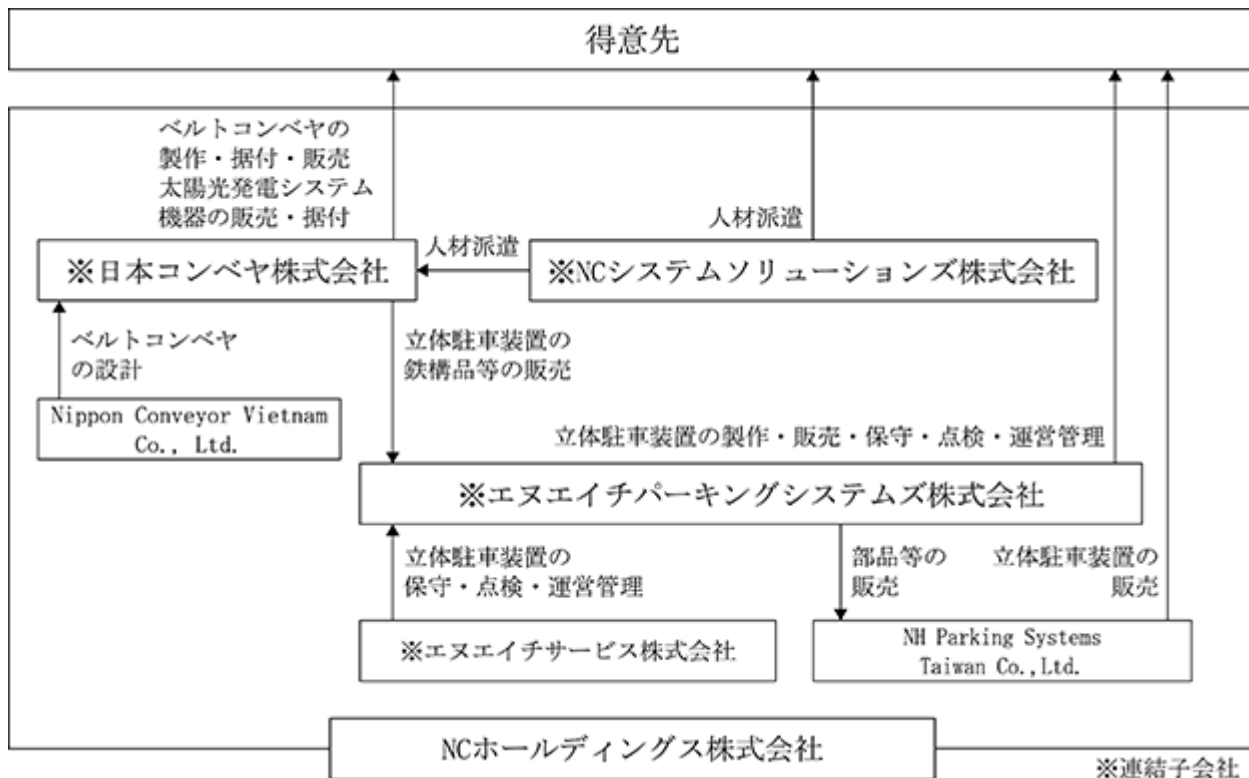
立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社（特定子会社）が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については日本コンベヤ株式会社(特定子会社)が製作しております。また、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社（特定子会社）がNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.に対して部品等を販売し、海外向の立体駐車装置の販売を行っております。

人材派遣関連・・・NCシステムソリューションズ株式会社が人材派遣事業を行っております。

太陽光発電システム関連・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）が太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売、据付を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注：日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、平成30年7月1日に合併する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 日本コンベヤ株式会社 3,4	東京都千代田区	3,851,032	コンベヤ関連 及び太陽光発 電システム関 連	100.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) エヌエイチパーキングシステム ズ株式会社 3,4,5	東京都千代田区	250,000	立体駐車装置 関連	100.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) N Cシステムソリューションズ 株式会社	東京都千代田区	100,000	人材派遣関連	100.0		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) エヌエイチサービス株式会社	東京都千代田区	11,000	立体駐車装置 関連	100.0 (100.0)		経営管理及び附帯業務。 役員の兼任...なし
(その他の関係会社) T C Sホールディングス株式会 社	東京都中央区	100,000	不動産の賃 貸、株式の所 有及び管理		32.1 (30.9)	資本業務提携。 役員の兼任... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の各売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 当社は、平成29年12月15日に日立造船株式会社からエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式14.0%を取得しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	78 [9]
立体駐車装置関連	154 [52]
人材派遣関連	46 [63]
太陽光発電システム関連	8 [0]
全社(共通)	3 [2]
合計	289 [126]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2〔2〕	30.7	1.3	4,481

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	2〔2〕
合計	2〔2〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成30年3月31日現在101名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりますが、建設業における労働者不足の問題等により、引き続き不安定要素が残っております。そうしたなかで、当社グループは経営計画に基づき、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指し、安定した収益計上できる体制を構築して参る所存です。

この目的を達成するため、当社グループは、平成30年3月26日付「グループの再編に関する方針決定及び子会社の現物配当による孫会社の異動に関するお知らせ」にて発表のとおり、コンベヤ関連事業並びに立体駐車装置関連事業を中心にグループ再編を行います。再編にあたり、グループ経営方針・目標の一つである「グループ全体の競争力の強化」の実現に向け、下記の3つの方針を戦略の中核に据えました。

コンベヤ関連事業及び立体駐車場装置関連事業における「エンジニアリング事業」の収益力強化
立体駐車場装置関連事業における「リーディングカンパニー」を目指すべく、市場シェアの拡大
メンテナンス事業を更なる受注の積み上げ及びストック型の安定収益体制の構築・拡充

具体的な内容としましては、当社完全子会社である日本コンベヤ株式会社を承継会社とする吸収合併方式により、同社と同じく完全子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社とを合併いたします（吸収合併効力発生日：平成30年7月1日）。

本合併により、日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチパーキングシステムズ株式会社両社のエンジニアリング部門を統合し、技術力の向上とコスト見直しを推進、製品面・価格面における顧客ニーズへの迅速な対応を行う体制を整備いたします。また、人材の相互活用を通じた人材育成・人的効率の飛躍的向上を実現するとともに、「土木・トンネル工事中延伸コンベヤ」に代表される、当社の先端技術を駆使したソリューションを、今後見込まれる大規模案件獲得に向けて積極的に展開してまいります。立体駐車場装置関連事業については、業界における「リーディングカンパニー」を目指すための市場シェア獲得・拡大を目指します。

またこれに先立ち、平成30年4月1日をもって、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の完全子会社で立体駐車場装置の保守・点検・運営管理を行っているエヌエイチサービス株式会社の全株式を当社が取得し、完全子会社化いたします。エヌエイチサービス株式会社を当社が直接支配することにより、グループの意思決定の迅速化を図ると同時に、ITを駆使したUI（ユーザーインターフェース）の向上や保守・メンテナンスに係るデータの活用・分析を通じ、今後は顧客提案型のサービス領域の拡充にも着手いたします。これらを通じて、ストック型ビジネスであるメンテナンス事業の受注獲得に努め、継続・積み上げ型の磐石な収益体制を構築します。

太陽光発電システム事業においては、政府主導の再生エネルギーの導入が拡大するなか、今後ビルメンテナンスや設備保守・運用等、当社グループの従来事業の強みを活かした周辺領域での新たな関連事業を展開し、当社グループの将来における「収益コア事業化」に向けた取り組みを強化してまいります。

人材派遣事業ではソフト開発や人材ビジネス分野においては、資本業務提携先のTCSホールディングス株式会社との連携を深め、市場ニーズの変化にグループで対応するとともにノウハウ構築による事業拡大を図ります。

我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められています。当社グループとしても、コーポレートガバナンスの体制整備に着手、充実させます。財務面では、資金効率の改善実施と事業形態に適合した資本政策の実施により財務体質の強化を図ります。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムを更に充実させ、環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

企業を継続、発展させていくため、次世代を支える人材の積極的採用と育成をするとともに、企業体質と意識改革により、スピード感を持って積極的に挑戦するプロ集団を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成30年3月期においては、企業収益が底堅い個人消費や国内経済の回復に伴ない改善する中で、コンベヤ関連は、コンベヤ設備の納入が増加しましたが、前連結会計年度からは大幅に減少したもののセグメント損失を計上する結果となりました。立体駐車装置関連は、新設案件の納入増加、メンテナンスが堅調に推移したことにより、増収、増益となりました。太陽光発電システム機器関連においてもディベロップ案件の販売が増加しました。また、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は737,655千円、経常利益は887,559千円となりましたが、減損損失及び移転損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は291,358千円となりました。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、依然として価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

人材派遣関連においても、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大が図れない場合は、規制緩和に対応できないリスクがあります。

太陽光発電システム関連の機器の販売及び太陽光発電所ディベロップ事業については、政府のエネルギー政策、固定価格買取額により変動する可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成30年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の増加等により962,287千円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出等により72,594千円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入等により1,306,892千円の獲得となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,351,775千円となりました。異常な変動に係るものはありません。

なお、コンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い個人消費や、企業収益の改善を背景にした設備投資の穏やかな増加、生産や輸出の持ち直しにより、景気は回復基調で推移しました。海外においては、欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて堅調な動きが続きましたが、一方で、米中貿易摩擦の動向、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスク等もあり、不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、受注高は主に火力発電所関連コンベヤ設備、再開発関連立体駐車設備等の受注により19,276,280千円(前年同期比68.0%増)となり、売上高についてもコンベヤ関連は電力関連、土木関係設備の納入、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入、引渡しが堅調に推移したことにより、13,417,229千円(前年同期比23.3%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は737,655千円(前年同期比292.4%増)、経常利益は受取配当金、有価証券売却益の計上により887,559千円(前年同期比277.2%増)となりましたが、特別損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は291,358千円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失122,014千円)となりました。

「コンベヤ関連」セグメントにおいて、公共事業関係のコンベヤ設備等の受注を中心に売上は回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰等による収益性低下が長期化し、減損の兆候が認められたことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において、固定資産の一部の帳簿価額を回収可能額まで減額し、233,415千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。今後はグループ再編、M&Aによる規模拡大も視野に入れ、収益構造の立て直しを図ります。

また、当社は、当社グループの会社機能の一元化と事業シナジーの創出及び販売費及び一般管理費の削減等を目的とし、取締役会において、日本コンベヤ株式会社及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の大阪本部が所在する大東拠点並びにエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の上本町事務所を閉鎖し、移転・統合することを決議いたしました。また、これに伴い、同大阪本部に関する不動産賃貸契約について中途解約する方針であります。この度の移転により発生する、移転損失引当金繰入額665,763千円、減損損失260,207千円、合わせて925,970千円について、平成30年3月期において特別損失として計上いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は11,320,321千円(前年同期比277.9%増)となり、石炭火力発電所、トンネル工事向け延伸コンベヤを含む土木関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は4,238,728千円(前年同期比60.1%増)、セグメント損失は38,360千円(前年同期セグメント損失387,330千円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は5,545,462千円(前年同期比18.4%減)となり、大型商業施設向けなどの新規設備納入、メンテナンスは堅調に推移したことにより売上高7,249,680千円(前年同期比12.1%増)、受注採算の改善及び工事損失引当金の戻入等によりセグメント利益は811,436千円(前年同期比18.4%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は349,859千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は13,861千円(前年同期比383.5%増)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は2,060,638千円(前年同期比49.2%増)、売上高は機器販売は減少しましたが太陽光発電設備を販売するディベロップ案件の販売により1,578,960千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は87,819千円(前年同期比968.2%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ271,831千円増加し、3,351,775千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、962,287千円(前年同期は756,325千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加、移転損失引当金の増加、減損損失の計上があったものの、売上債権の増加、税金等調整前当期純損失の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72,594千円(前年同期は263,113千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,306,892千円(前年同期は214,598千円の使用)となりました。これは主に、短期借入による収入によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,219,788	+64.8
立体駐車装置関連	6,773,996	+13.8
太陽光発電システム関連	638,487	53.8
合計	11,632,271	+17.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	11,320,321	+277.9	12,413,594	+132.8
立体駐車装置関連	5,545,462	18.4	5,867,659	22.5
人材派遣関連	349,859	+15.6		
太陽光発電システム関連	2,060,638	+49.2	646,982	+291.4
合計	19,276,280	+68.0	18,928,236	+44.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「人材派遣関連」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,238,728	+60.1
立体駐車装置関連	7,249,680	+12.1
人材派遣関連	349,859	+15.6
太陽光発電システム関連	1,578,960	+7.9
合計	13,417,229	+23.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,417,229千円(前年同期比23.3%増)となりました。損益面につきましても、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は737,655千円(前年同期比292.4%増)、経常利益は受取配当金、有価証券売却益の計上により887,559千円(前年同期比277.2%増)となりましたが、固定資産の減損損失及び連結子会社の大阪本部移転にともなう移転損失引当金繰入額を特別損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は291,358千円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失122,014千円)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,951,611千円増加の15,404,016千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が2,533,739千円、開発事業等支出金が474,503千円、投資有価証券が363,666千円、現金及び預金が307,836千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して3,379,750千円増加の8,243,174千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,112,348千円、短期借入金1,730,000千円、移転損失引当金が665,763千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して428,139千円減少の7,160,842千円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は202,045千円増加しましたが、非支配株主持分279,486千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が193,659千円減少したことによるものです。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行い、受注採算も改善しましたが、前連結会計年度に比べ大きく減少したものの営業損失となりました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果を出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

人材派遣事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム関連事業においては、機器の販売に加え、「太陽光発電所ディベロップ事業」として売電による高利回りが見込める商品として分譲販売を行っております。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	58.7	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、每期経営方針を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容
日本コンベヤ株式会社	TCSホールディングス株式会社	平成25年3月28日	資本業務提携

注 平成28年4月1日に日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により、当社を設立したことに伴い、上記契約関係についても日本コンベヤ株式会社から当社に継承されております。

(2) 吸収合併契約の締結

当社の特定子会社かつ連結子会社である日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、平成30年3月26日開催の各社の取締役会において、日本コンベヤ株式会社を吸収合併存続会社とし、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年5月23日付けで合併契約書を締結しました。なお、本契約に基づき、平成30年7月1日を効力発生日とする合併を実施する予定であります。

詳細は、「5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」及び「5 経理の状況 1. 財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は日本コンベヤ株式会社のエンジニアリング部及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社開発部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連20,521千円、立体駐車装置関連111,711千円の合計132,233千円であり、その主な内容はコンベヤ関連の土木用延伸コンベヤの開発、立体駐車装置関連の水平循環パズル式立体駐車装置の開発、改良であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連1,040千円、立体駐車装置関連33,747千円、全社資産19,354千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本コンベヤ(株)	姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び立体駐車装置部品生産設備	56,000	17,612	381,000 (45,101)		740	455,353	15 (3)
日本コンベヤ(株)	大阪本部 (大阪府大東市)	コンベヤ関連	事務所設備	11,459	22	72,200 (1,742)	46,223	1,145	131,051	47 (4)

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
 2.帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
 3.従業員数の()は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 (注)	6,416,046	6,416,046	3,800,000	3,800,000	1,200,000	1,200,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	38	77	27	7	4,774	4,944	
所有株式数(単元)		9,033	1,656	21,791	807	69	30,573	63,929	23,146
所有株式数の割合(%)		14.1	2.6	34.1	1.3	0.1	47.8	100.0	

(注) 自己株式895株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪五丁目29番11号	318	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	180	2.8
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	156	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134	2.1
インターネットウェア株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	129	2.0
NCホールディングス取引先持株会	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	128	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	119	1.9
中野悟夫	大阪府八尾市	119	1.9
株式会社テクノ・セブン	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	116	1.8
計		1,525	23.8

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,392,100	63,921	
単元未満株式	普通株式 23,146		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,921	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	444	372,544
当期間における取得自己株式	16	13,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	895		911	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては無配といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,770	1,000
最低(円)	806	741

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成28年4月1日に上場したため、それ以前の情報はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	892	888	834	828	823	785
最低(円)	834	820	785	802	741	741

- (注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梶原 浩規	昭和37年5月13日生	昭和61年4月 株式会社三和銀行 入行 平成12年4月 ソニー生命株式会社 入社 平成18年10月 株式会社カジ・ビジネス・コンサル ティング 代表取締役社長 平成24年2月 株式会社ライフプラザパートナ ーズ 入社 本社営業部長 平成29年3月 明治機械株式会社 太陽光発電事 業部長(現任) 平成29年4月 株式会社エスココーポレーション 取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員) 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 日本コンベヤ株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)2	
取締役	経営企画本部 経営企画部長	吉川 博志	昭和37年12月9日生	昭和60年4月 スルガ銀行株式会社 入行 平成19年1月 株式会社グッチェス 代表取締役 平成25年6月 株式会社雪国まいたけ 取締役管 理本部長 平成27年3月 チムニー株式会社 執行役員総務 部長 平成27年6月 同社 執行役員総務部長兼事業推 進部長 平成29年11月 当社経営企画本部経営企画部長 平成30年6月 当社取締役経営企画本部経営企画 部長(現任) 平成30年6月 エヌエイチサービス株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)2	
取締役		中尾 俊哉	昭和33年2月2日生	昭和53年4月 武藤税理士事務所 入所 昭和60年4月 株式会社ソーテック 入社 経理 部長 平成10年6月 同社 専務取締役 平成14年1月 株式会社ソーテック・イー・サー ビス 代表取締役社長 平成17年9月 中央青山pwcコンサルティング 株式会社 入社 シニアマネ ージャー 平成21年12月 東京コンピュータサービス株式会 社 入社 経理部部長 平成24年6月 アイレックスシステム株式会社 取締役 平成25年4月 TCSホールディングス株式会 社 関連企業管理本部長 平成25年6月 日本コンベヤ株式会社 取締役 平成27年4月 同社 社長室長 平成27年4月 キャリアスタッフネットワーク株 式会社 代表取締役社長 平成27年6月 TCSホールディングス株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 日本コンベヤ株式会社 常務取締 役東京本部長 平成28年2月 明治機械株式会社 顧問 総務部 長 平成28年6月 日本コンベヤ株式会社 取締役 平成28年6月 明治機械株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成30年5月 日東通信機株式会社 取締役会長 (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任) 平成30年6月 エヌエイチサービス株式会社 取 締役(現任)	(注)2	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高山正大	昭和55年7月30日生	平成19年6月 平成20年9月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年11月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 ㈱テクノ・セブン取締役(現任) インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) 武藤工業㈱取締役(現任) 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任) 株式会社企業創経研究所(現TCSビジネスアソシエ株式会社)代表取締役社長(現任) 日本コンベヤ㈱ 取締役 TCSホールディングス㈱取締役(現任) 当社取締役(現任) NCシステムソリューションズ㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	4,500
取締役 (監査等委員)		高田明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年5月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年4月 検事任官(大阪、神戸等の地検検事歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 日本コンベヤ㈱監査役 ㈱エイチアンドエフ社外監査役 アトラ㈱社外取締役(現任) 日本コンベヤ㈱取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		藤枝政雄	昭和42年5月29日生	平成7年3月 平成11年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年4月 日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 日本コンベヤ㈱監査役 ㈱TBグループ社外取締役(現任) 日本コンベヤ㈱取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任) 日本コンベヤ㈱監査役	(注)3	
取締役 (監査等委員)		河野猛	昭和35年1月19日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年2月 平成28年6月 平成30年6月 明治機械株式会社 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 明治機械(徳州)有限公司 董事 明治機械株式会社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						6,400

- (注) 1. 監査等委員である取締役 高田明夫、藤枝政雄および河野猛の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
2. 平成30年3月期定時株主総会終了時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 平成30年3月期定時株主総会終了時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

企業統治の体制の概要

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は業務執行取締役4名と監査等委員3名の合計7名で構成され、毎月開催するほか、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行を監督いたします。

なお、定款において定める取締役の定数は12名以内、そのうち監査等委員は4名以内であります。

子会社においては、社長、取締役、事業部長等で構成する事業会、幹部会を定期的で開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

監査等委員は3名で、子会社において毎月開催しております事業会、幹部会からの業務執行状況の報告を受け、取締役会が委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに内部監査室の監査結果の報告を受け、評価を行い監査意見を形成いたします。

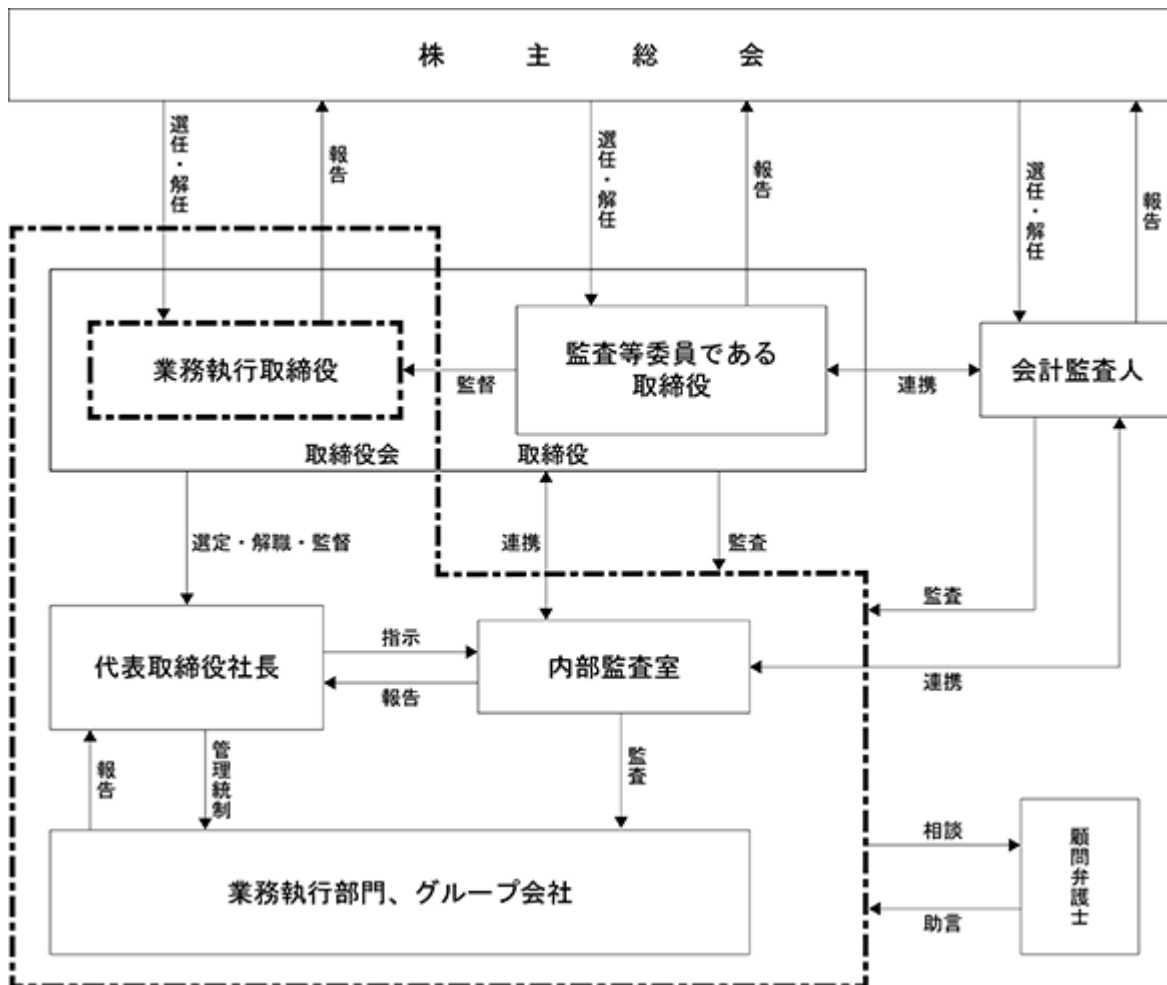
このように当社においては、監査等委員会による監査体制、並びに監査等委員会が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な監査体制が構築されているものと考えております。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。



リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員は3名で、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、弁護士及び公認会計士の資格を有するものがおり、法務及び財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(1名で構成)と内部統制評価チームが、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査等委員会は、必要に応じて連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務執行状況について、当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

社外取締役と当社との関係

イ 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役(監査等委員)は3名であります。社外取締役と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役(監査等委員)は、それぞれ他社の社外取締役に就任されておりますが、それらの会社と当社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)のうち2名は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

当社は、社外取締役(監査等委員)を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有しており、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外取締役(監査等委員)と監査部門の連携状況

社外取締役(監査等委員)は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っております。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

社外取締役(監査等委員)との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	31,650	31,650				6
社外役員 (監査等委員)	7,560	7,560				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が支給されていないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会の協議で決定しております。報酬等は、取締役につきましては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査等委員につきましては、監査等委員の協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)日本コンベヤ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 941,622千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイレックス	200,000	45,800	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
明治機械(株)	1,926,200	493,107	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
セコニックホールディングス(株)	2,500	3,062	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
MUTOHホールディングス(株)	100,000	24,100	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	152,828	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	6,779	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイレックス	200,000	73,000	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
明治機械(株)	1,926,200	697,284	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
アンドール(株)	1,500	943	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
MUTOHホールディングス(株)	8,400	20,218	当社グループの製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	143,389	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	6,787	経理・財務に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,102	16		
非上場株式以外の株式	764,106	15,760	23,400	370,444

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,102	16		
非上場株式以外の株式	853,830	26,610	59,612	482,517

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

成本 弘治(有限責任 あずさ監査法人)

神崎 昭彦(有限責任 あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 20名

(注)その他は、日本公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金64,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査等委員の責任免除の機関決定

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査等委員(監査等委員であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		33,100	
連結子会社	8,020		420	
計	33,520		33,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案し、当社監査等委員会による同意のうえ、適切に決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121,957	3,429,793
受取手形及び売掛金	4,352,775	5 6,886,515
仕掛品	3 426,839	3 240,271
開発事業等支出金	-	474,503
原材料及び貯蔵品	458,798	447,886
繰延税金資産	164,006	185,088
その他	435,093	461,805
貸倒引当金	20,837	34,165
流動資産合計	8,938,633	12,091,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 172,559	1 90,656
機械装置及び運搬具（純額）	45,789	36,923
土地	4 676,748	4 487,210
リース資産（純額）	300,983	66,850
その他（純額）	24,501	6,804
有形固定資産合計	2 1,220,582	2 688,446
無形固定資産		
リース資産	38,196	32,666
その他	29,347	44,698
無形固定資産合計	67,543	77,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,976	2,230,642
関係会社株式	50,384	50,384
関係会社出資金	9,407	15,093
長期貸付金	7,921	17,742
繰延税金資産	131,351	61,533
その他	215,195	227,921
貸倒引当金	55,589	56,809
投資その他の資産合計	2,225,646	2,546,508
固定資産合計	3,513,772	3,312,318
資産合計	12,452,405	15,404,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208,009	⁵ 3,320,358
短期借入金	170,000	1,900,000
リース債務	44,026	46,428
未払法人税等	125,031	128,332
前受金	188,848	513,863
賞与引当金	50,145	49,932
完成工事補償引当金	66,911	81,720
工事損失引当金	³ 366,400	³ 83,000
移転損失引当金	-	34,600
その他	321,249	324,607
流動負債合計	3,540,621	6,482,844
固定負債		
リース債務	334,651	307,058
繰延税金負債	204,396	70,770
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 68,178	⁴ 18,489
退職給付に係る負債	704,172	708,145
移転損失引当金	-	631,162
資産除去債務	-	17,200
その他	11,403	7,503
固定負債合計	1,322,802	1,760,329
負債合計	4,863,423	8,243,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,280,723	1,221,755
利益剰余金	1,670,052	1,476,392
自己株式	504	876
株主資本合計	6,750,271	6,497,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,887	675,932
土地再評価差額金	⁴ 85,337	⁴ 12,361
その他の包括利益累計額合計	559,224	663,571
非支配株主持分	279,486	-
純資産合計	7,588,981	7,160,842
負債純資産合計	12,452,405	15,404,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	10,880,742	13,417,229
売上原価	2, 3, 4 8,910,595	2, 3, 4 10,939,281
売上総利益	1,970,147	2,477,947
販売費及び一般管理費	1, 4 1,782,167	1, 4 1,740,292
営業利益	187,980	737,655
営業外収益		
受取利息	808	711
受取配当金	25,102	41,950
有価証券売却益	54,524	116,086
受取保険金	13,134	12,431
その他	6,005	12,941
営業外収益合計	99,575	184,120
営業外費用		
支払利息	12,964	18,137
創立費	16,521	-
支払手数料	3,548	4,072
有価証券売却損	5,378	3,629
為替差損	9,641	-
その他	4,202	8,377
営業外費用合計	52,257	34,216
経常利益	235,298	887,559
特別利益		
固定資産売却益	5 92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
固定資産処分損	6 6,017	6 2,442
減損損失	-	7 493,622
投資有価証券評価損	85,895	-
移転損失引当金繰入額	-	665,763
特別損失合計	91,913	1,161,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,477	274,267
法人税、住民税及び事業税	172,238	196,698
法人税等調整額	42,147	219,551
法人税等合計	214,385	22,852
当期純損失()	70,907	251,415
非支配株主に帰属する当期純利益	51,106	39,942
親会社株主に帰属する当期純損失()	122,014	291,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	70,907	251,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,024	194,954
その他の包括利益合計	1 384,024	1 194,954
包括利益	313,117	56,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,459	94,382
非支配株主に係る包括利益	55,657	37,921

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,851,032	1,229,691	1,856,227	-	6,936,950	94,412	85,337	179,749	227,329	7,344,029
当期変動額										
剰余金の配当			64,160		64,160					64,160
親会社株主に帰属する 当期純損失()			122,014		122,014					122,014
自己株式の取得				504	504					504
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-					-
株式移転による増減	51,032	51,032			-					-
土地再評価差額金の 取崩					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	379,474	-	379,474	52,157	431,631
当期変動額合計	51,032	51,032	186,175	504	186,679	379,474	-	379,474	52,157	244,952
当期末残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	504	6,750,271	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	504	6,750,271	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981
当期変動額										
剰余金の配当					-					-
親会社株主に帰属する 当期純損失()			291,358		291,358					291,358
自己株式の取得				372	372					372
連結子会社株式の取得 による持分の増減		58,967			58,967					58,967
株式移転による増減					-					-
土地再評価差額金の 取崩			97,698		97,698					97,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	202,045	97,698	104,347	279,486	175,139
当期変動額合計	-	58,967	193,659	372	252,999	202,045	97,698	104,347	279,486	428,139
当期末残高	3,800,000	1,221,755	1,476,392	876	6,497,271	675,932	12,361	663,571	-	7,160,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,477	274,267
減価償却費	98,266	87,653
減損損失	-	493,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,205	14,548
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,235	14,809
賞与引当金の増減額(は減少)	30,454	212
工事損失引当金の増減額(は減少)	106,700	283,400
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	665,763
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,638	3,973
有価証券売却損益(は益)	49,145	112,456
受取利息及び受取配当金	25,911	42,662
支払利息	12,964	18,137
為替差損益(は益)	1,269	236
固定資産処分損益(は益)	5,925	2,442
投資有価証券評価損益(は益)	85,895	-
売上債権の増減額(は増加)	1,115,234	2,535,506
たな卸資産の増減額(は増加)	136,992	197,480
開発事業等支出金の増減額(は増加)	-	474,503
仕入債務の増減額(は減少)	497,637	1,112,348
前受金の増減額(は減少)	98,433	325,015
未払消費税等の増減額(は減少)	44,643	54,600
その他	235,484	128,206
小計	615,681	713,372
利息及び配当金の受取額	25,911	42,662
利息の支払額	13,295	19,237
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	153,259	272,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,325	962,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,001	36,004
定期預金の払戻による収入	72,046	-
関係会社出資金の払込による支出	-	5,686
関係会社の有償減資による収入	77,117	-
投資有価証券の取得による支出	520,664	931,593
投資有価証券の売却による収入	622,560	940,479
有形固定資産の取得による支出	47,254	3,473
無形固定資産の取得による支出	1,606	15,737
貸付けによる支出	4,580	12,400
貸付金の回収による収入	4,301	2,579
保険積立金の積立による支出	11,584	11,584
保険積立金の払戻による収入	77,707	-
その他	31,070	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,113	72,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,370,000	15,250,000
短期借入金の返済による支出	1,280,000	13,520,000
長期借入金の返済による支出	186,320	-
自己株式の取得による支出	504	372
配当金の支払額	63,571	470
非支配株主への配当金の支払額	3,500	66,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	309,953
リース債務の返済による支出	50,702	45,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,598	1,306,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,138	178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	709,948	271,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,892	3,079,944
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,079,944	1 3,351,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

日本コンベヤ(株)、エヌエイチパーキングシステムズ(株)、N Cシステムソリューションズ(株)、
エヌエイチサービス(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、
売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲か
ら除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で
あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 ...評価基準は個別法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

開発事業等支出金 ...評価基準は個別法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

原材料 ...評価基準は移動平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28
年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

移転損失引当金

連結子会社の事業所の移転に伴う損失に備えて、不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(合併契約の締結)

当社の連結子会社の日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は平成30年3月26日開催の、両社の取締役会において、日本コンベヤ株式会社を存続会社、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年5月23日付けで合併契約書を締結しました。

共通支配下の取引等

(1) 合併の要旨

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称： 日本コンベヤ株式会社

事業内容：ベルトコンベヤの製作、販売及び太陽光発電所、機器の販売。

吸収合併消滅企業

名称： エヌエイチパーキングシステムズ株式会社

事業内容：立体駐車装置の製作、販売。

企業結合日

平成30年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

日本コンベヤ株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

日本コンベヤ株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税を適用する場合の税効果会計に関する当面の扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

1 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	5,421千円	5,421千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,638,638千円	1,686,090千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	54,221千円	9,643千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
 固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	319,537千円	千円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		69,138千円
支払手形		303,641

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	489,251千円	471,315千円
賞与引当金繰入額	10,358	11,049
退職給付費用	31,847	36,695
手数料	311,387	338,191
地代家賃	201,435	172,528

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	2,399千円	8,910千円

- 3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	106,700千円	283,400千円

- 4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	97,509千円	132,233千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	92千円	千円
計	92	

- 6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,763千円	1,536千円
その他	254	906
計	6,017	2,442

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
日本コンベヤ(株) 事業用資産 (コンベヤ関連)	大阪府大東市	土地	162,274
	兵庫県姫路市	建物及び構築物	43,877
		土地	27,262
日本コンベヤ(株) 大阪本部社屋	大阪府大東市	建物及び構築物	40,917
		リース資産	213,089
エヌエイチパーキングシステムズ(株) 大阪本部上本町事務所社屋	大阪府大阪市	建物及び構築物	6,200
合計			493,622

(1) 減損損失の認識に至った経緯

コンベヤ関連の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。

また、連結子会社の大阪本部および大阪本部上本町事務所移転の意思決定により利用が見込めなくなった連結子会社の大阪本部および大阪本部上本町事務所社屋については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) グループिंगの方法

事業用資産については製品の類似性を考慮して区分しております。

(3) 回収可能額の算定方法等

回収可能額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	519,465千円	397,788千円
組替調整額	36,749	114,154
税効果調整前	556,215	283,633
税効果額	172,190	88,679
その他有価証券評価差額金	384,024	194,954
その他の包括利益合計	384,024	194,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046			6,416,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		451		451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 451株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。日本コンベヤ株式会社は平成28年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	64,160千円
(ロ)1株当たり配当額	1円00銭
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046			6,416,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	451	444		895

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,121,957千円	3,429,793千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	42,012	78,017
現金及び現金同等物	3,079,944	3,351,775

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	69,779千円	19,092千円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	17,200千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、日本コンベヤ(株)大阪本部事務所設備(建物)及び会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、日本コンベヤ(株)大阪本部における会計システム用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	62,906千円	千円
1年超	702,458	
合計	765,365	

(注)当連結会計年度は、移転損失引当金として負債に計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年1か月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、連結子会社の管理部で行っております。また、同社の管理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に同社の取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき各社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,121,957	3,121,957	
(2) 受取手形及び売掛金	4,352,775	4,352,775	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,821,873	1,821,873	
資産計	9,296,606	9,296,606	
(1) 支払手形及び買掛金	2,208,009	2,208,009	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) リース債務	378,678	368,559	10,118
負債計	2,756,687	2,746,569	10,118

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,429,793	3,429,793	
(2) 受取手形及び売掛金	6,886,515	6,886,515	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,185,540	2,185,540	
資産計	12,501,849	12,501,849	
(1) 支払手形及び買掛金	3,320,358	3,320,358	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) リース債務	353,486	341,559	11,927
負債計	5,573,845	5,561,918	11,927

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	45,102	45,102
関係会社株式	50,384	50,384
関係会社出資金	9,407	15,093

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,121,957			
受取手形及び売掛金	4,352,775			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,429,793			
受取手形及び売掛金	6,886,515			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000			-		
リース債務	44,026	42,304	41,182	38,215	29,046	183,902

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,900,000					
リース債務	46,428	45,306	42,339	33,170	24,508	161,733

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,610,777	912,261	698,516
その他	13,178	6,050	7,128
小計	1,623,955	918,311	705,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,618	95,648	15,029
その他	117,299	123,201	5,902
小計	197,918	218,849	20,931
合計	1,821,873	1,137,161	684,712

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。
- 3 減損を行った有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券について85,895千円減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,768,538	759,154	1,009,383
その他	12,017	6,050	5,967
小計	1,780,555	765,204	1,015,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	319,917	357,193	37,275
その他	85,067	88,483	3,416
小計	404,984	445,676	40,691
合計	2,185,540	1,210,880	974,659

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	411,093	49,086	4,386
債券	10,000		
その他	201,974	5,437	992
合計	623,068	54,524	5,378

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	745,345	113,197	2,865
債券	15,600	225	
その他	143,844	2,663	764
合計	904,790	116,086	3,629

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	24,124 千円	28,329 千円
賞与引当金	16,553	15,290
工事損失引当金	112,890	26,639
完成工事補償引当金	20,648	25,023
移転損失引当金		203,885
退職給付に係る負債	219,114	214,546
減損損失		144,002
繰越欠損金	320,034	312,259
その他	63,036	67,149
繰延税金資産小計	776,404 千円	1,037,125 千円
評価性引当額	481,046	562,183
繰延税金資産合計	295,358 千円	474,942 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	437 千円	409 千円
その他有価証券評価差額金	203,958	298,681
繰延税金負債合計	204,396 千円	299,090 千円
差引：繰延税金資産の純額	90,961 千円	175,851 千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	21,171 千円	16,613 千円
評価性引当額	21,171	16,613
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	68,178 千円	18,489 千円
再評価に係る繰延税金負債合計	68,178 千円	18,489 千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164,006 千円	185,088 千円
固定資産 - 繰延税金資産	131,351	61,533
固定負債 - 繰延税金負債	204,396	70,770

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00	
評価性引当額の増減	3.48	
繰越欠損金	112.21	
住民税均等割	9.51	
その他	0.46	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.42	

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 : 主として立体駐車装置の製作、販売及び関連工事の施工を行っております。

企業結合日

平成29年12月15日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は14.0%であります。グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式を取得し、完全子会社化しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	309,953千円
取得原価		309,953千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

58,967千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業及び太陽光発電システム事業、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、NCシステムソリューションズ株式会社が人材派遣事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「人材派遣関連」及び「太陽光発電システム関連」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「人材派遣関連」は、人材派遣業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,043	6,467,576	302,743	1,463,378	10,880,742	10,880,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865,215		107,694		972,910	972,910
計	3,512,259	6,467,576	410,438	1,463,378	11,853,652	11,853,652
セグメント利益又はセグ メント損失()	387,330	685,055	2,867	8,220	308,812	308,812
セグメント資産	7,629,250	4,640,765	383,652	118,106	12,771,775	12,771,775
その他の項目						
減価償却費	77,177	20,513	561		98,251	98,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,947	33,324			101,272	101,272

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,728	7,249,680	349,859	1,578,960	13,417,229	13,417,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,136,600	235,126	111,340		1,483,067	1,483,067
計	5,375,329	7,484,806	461,200	1,578,960	14,900,296	14,900,296
セグメント利益又はセグ メント損失()	38,360	811,436	13,861	87,819	874,756	874,756
セグメント資産	9,250,139	5,062,544	430,386	1,334,752	16,077,822	16,077,822
その他の項目						
減価償却費	43,127	21,873	578		65,580	65,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040	33,747			34,787	34,787

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,853,652	14,900,296
セグメント間取引消去	972,910	1,483,067
連結財務諸表の売上高	10,880,742	13,417,229

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	308,812	874,756
全社費用等(注)	120,832	137,100
連結財務諸表の営業利益	187,980	737,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,771,775	16,077,822
全社資産(注)	114,954	303,081
その他の調整額	434,324	976,887
連結財務諸表の資産合計	12,452,405	15,404,016

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,251	65,580	14	22,072	98,266	87,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,272	34,787	880	19,354	102,152	54,141

(注) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分しない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
10,675,039	56,106	44,274	71,112	34,210	10,880,742

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
13,213,459	170,250	7,329	9,880	16,310	13,417,229

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ 関連	立体駐車装置 関連	人材派遣 関連	太陽光システム 関連	計		
減損損失	487,422	6,200			493,622		493,622

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.33円	1,116.24円
1株当たり当期純損失()	19.02円	45.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	122,014	291,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	122,014	291,358
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,692	6,415,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	1,900,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	44,026	46,428	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	334,651	307,058	3.5	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	548,678	2,253,486		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,306	42,339	33,170	24,508

2 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,596,622	5,082,682	8,019,863	13,417,229
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	110,710	215,972	403,530	274,267
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	50,032	93,640	201,851	291,358
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	7.80	14.60	31.46	45.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	7.80	6.80	16.87	76.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,206	65,360
売掛金	1 11,764	1 20,029
その他	1 16,661	1 131,964
流動資産合計	91,631	217,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	2 246
有形固定資産合計	-	246
無形固定資産		
ソフトウェア	865	689
無形固定資産合計	865	689
投資その他の資産		
関係会社株式	6,679,318	6,989,272
その他	14,640	15,507
投資その他の資産合計	6,693,958	7,004,779
固定資産合計	6,694,823	7,005,715
資産合計	6,786,455	7,223,069
負債の部		
流動負債		
未払金	1 14,575	1 16,181
未払法人税等	27,113	5,963
賞与引当金	1,507	4,380
その他	11,967	6,785
流動負債合計	55,163	33,311
固定負債		
退職給付引当金	433	1,423
固定負債合計	433	1,423
負債合計	55,597	34,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金	1,679,318	1,679,318
資本剰余金合計	2,879,318	2,879,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,044	509,893
利益剰余金合計	52,044	509,893
自己株式	504	876
株主資本合計	6,730,858	7,188,334
純資産合計	6,730,858	7,188,334
負債純資産合計	6,786,455	7,223,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益	2	222,468	2	631,052
営業費用				
販売費及び一般管理費	1, 2	130,494	1, 2	149,926
営業利益		91,974		481,125
営業外収益				
有価証券売却益		-		528
その他		2		0
営業外収益合計		2		528
営業外費用				
支払利息	2	499		-
創立費		16,521		-
その他		3		34
営業外費用合計		17,025		34
経常利益		74,950		481,618
税引前当期純利益		74,950		481,618
法人税、住民税及び事業税		25,093		24,435
法人税等調整額		2,186		666
法人税等合計		22,906		23,769
当期純利益		52,044		457,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増減	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318			6,679,318	6,679,318	
当期純利益					52,044	52,044	52,044	52,044	
自己株式の取得							504	504	
当期変動額合計	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	52,044	52,044	6,730,858	6,730,858	
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	52,044	52,044	6,730,858	6,730,858	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	52,044	52,044	504	6,730,858	6,730,858
当期変動額									
株式移転による増減									
当期純利益					457,848	457,848		457,848	457,848
自己株式の取得							372	372	372
当期変動額合計					457,848	457,848	372	457,476	457,476
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	509,893	509,893	876	7,188,334	7,188,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
----	-----

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(合併契約の締結)

連結財務諸表の「追加情報(合併契約の締結)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税を適用する場合の税効果会計に関する当面の扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	23,755千円	49,807千円
短期金銭債務	1,689	2,863

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	千円	15千円

(損益計算書関係)

- 1 営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	21,840千円	39,210千円
給料手当	14,532	11,979
賞与引当金繰入額	1,507	367
手数料	57,986	74,010
地代家賃	15,537	4,427

おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

- 2 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高		
営業収益	222,468千円	631,052千円
営業費用	9,661	12,825
営業取引以外の取引高	499	

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	6,679,318	6,989,272
計	6,679,318	6,989,272

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	465 千円	1,341 千円
退職給付引当金	100	435
未払事業税	1,510	714
その他	110	361
繰延税金資産小計	2,186 千円	2,852 千円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	2,186 千円	2,852 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		25.97%
住民税均等割等		0.25%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.94%

(注)前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取得等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固定資産						
建物及び構築物		262		15	246	15
有形固定資産計		262		15	246	15
無形固定資産						
ソフトウェア	865			176	689	190
無形固定資産計	865			176	689	190

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,507	4,380	1,507	4,380
退職給付引当金	433	1,090	100	1,423

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法

引当金の計上の理由及び額の算定方法については重要な会計方針の中で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nc-hdjp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (第1期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第2期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第2期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第2期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

N Cホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N Cホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N Cホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

NCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。